

・住友大阪が大阪で1DAY PAVE

住友大阪セメントは16日、大阪市大正区の同社セメント・コンクリート研究所で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会をセメント協会と共同で開催した。住友大阪は3年以上前から1DAY PAVEの試験施工に取り組み、宇治川堤防や新日鐵住金・和歌山製鐵所構内などで実績を重ねてきた。昨年の日本道路会議でも事例報告を行っているが、社内物件では今回が初めての適用となった。この場所は転圧コンクリート舗装(RCCP)が国内で初めて適用された発祥の地でもある。早期交通開放という同じ目的で開発された新しい舗装技術である1DAY PAVEが同地で施工されることに感慨深く思う関係者もいた。

・13年度セメント国内販売7・3%増の4695万ト

2013年度のセメント国内販売は前年度比7・3%増の4695万3千トとなった。3年連続の増加で3月の輸入見込みを含む国内需要は4770万ト、程度で約7%増加した模様だ。東日本大震災の復旧・復興工事や近畿、九州での台風・大雨災害の復旧工事、東京や名古屋など都市部再開発などが寄与した。

・13年度生コン出荷7・3%増の9885万m³

13年度の全国生コンクリート出荷量は、全生工組連調べによると前年度比7・3%増の9885万m³で、3年連続のプラスとなった。昨年11月に見直した需要再想定(9530万m³)より、355万m³(3・7%増)上振れた。全国生コン需要は11年度以降、一部地域を除いて回復に転じている。都市部を中心に大型再開発物件やマンション建設が旺盛で民需が好調なことに加えて、官公需も引き続き堅調に推移しており、今年度も需要は底堅いとみられる。

2014.04.21号

・セメント専業各社、来春も今春並み採用

セメント専業社は来春も今春並みの新卒採用を計画している。太平洋セメント、住友大阪セメントの大手2社はともに総合職で10人程度増やす方針。中堅各社は定年退職者の補充が基本で、今春よりも若干減るものの採用自体は行う予定のところが多い。年齢構成の歪みを少しでも減らすことなどを目的に中途採用を計画しているメーカーもある。

・沖縄二次製品協組がダクタル製集水蓋開発

沖縄県コンクリート二次製品協同組合(大城保一代表理事)は、箱型U字側溝「RPU側溝」用の集水蓋を新たに開発、1日から販売を開始した。超高強度繊維補強コンクリート「ダクタル」を使用しており、耐久性・耐摩耗性が高い。レジンコンクリート製集水蓋に比べて薄肉化・軽量化を実現している。同組合では県産品であるダクタル製集水蓋の普及に注力する方針だ。

・大成建設が震災がれき容易に再資源化

大成建設は15日、東日本大震災で発生した津波堆積物を含むコンクリートがれきを簡便かつ迅速な方法で再資源化し、天然骨材の代替材料として有効活用する技術を確認したと発表した。破碎したがれきに水やセメントを加えてセメント固化体を製造する。この固化体で構築した構造物は、供用終了後、再度破碎して同じ固化体の骨材に使用できるのが特徴だ。このほど、宮城県気仙沼処理区災害廃棄物処理業務に実施適用した。

2014.04.14号

・セメントメジャー1、2位が合併

セメントメジャー1位と2位のホルシム(スイス)とラファージュ(フランス)は7日、対等合併することで合意したと発表した。合併会社「ラファージュホルシム」は、90の国で事業を展開し、合計売上高320億ユーロ(4兆5000億円)の巨大企業となる。合併によるシナジー効果は14億ユーロ以上が見込まれる。合併会社の発足は15年前半を予定している。中国では12年末に中国建筑材料集团有限公司が安徽海螺水泥股份有限公司と台湾水泥とそれぞれ戦略的パートナーシップを締結しており、グローバル市場でセメント企業は再編を進めている。

・100N以上の高強度コンクリート、累計打設量9万m³

設計基準強度(Fc)60N/m²(以下N)以上の高強度コンクリートの累計打設量は214万m³に達するとみられる。セメント新聞社は2年に1度、建設会社を対象に高強度コンクリートのアンケート調査を実施しており、その回答結果は累計185万m³。これに、今回は未回答だった各社の前回までの打設数量を加えて推計した。今回の調査結果のうち、Fc60、70Nが全体に占める割合は83%で前回調査の86%からわずかに下がった。一方、Fc100N以上の累計は8万9千m³で、全体の4・8%を占めた。

・値上げ活発化する香川県の生コン

香川県ではセメントや骨材の値上げ、輸送費上昇に伴うコストアップを受けて、各地で生コン価格を引き上げる動きが始まっている。県内の骨材価格はすでに4月1日出荷分から砕石が300円/ト(輸送費含まず)、砂利が200円/ト(同)上昇しており、これらのコストアップ分を転嫁するのが目的だ。

・日基協とCOPITA、新「基礎施工士」発足へ

日本基礎建設協会(日基協、陣内孝雄会長)とコンクリートパイル建設技術協会(COPITA、黒瀬晃会長)は2015年度を目標に、場所打ち杭と既製コンクリート杭の施工技術に関する新「基礎施工士」資格制度を発足させることを決めた。同資格は日本基礎建設協会の「基礎施工士」資格とCOPITAの「既製杭施工管理技士」資格を統合したもの。基礎の施工に関するより広範で高度な能力を持つ技術者の育成を図る狙いだ。今後、段階的に発展を図りながら将来的には基礎工法全体を総括した施工管理技術者資格となることを目指していく。なお、14年度の試験は両協会ともに従来通り実施するとしている。

・土木学会が「インフラメンテ工学」編纂作業開始

土木学会(橋本鋼太郎会長)は8日、東京・四谷の学会会議室で「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」(委員長・橋本会長)に関する記者会見を開き、2015年末発刊をメドに「社会インフラメンテナンス工学」のテキストブックの編纂作業を始めることを明らかにした。「インフラメンテナンスに関する知識を体系化する必要がある、テキストの出版によって技術者のレベルアップや社会的評価の向上につなげていきたい」(橋本会長)考え。鈴木基行副委員長は「学生や、そのちょっと上のレベルの技術者にも分かりやすい参考資料を目指す」方針を示した。

2014.04.07号

・セメント各社社長が入社式訓示

桜の開花・満開宣言が各地で聞かれ、多くの地域でぽかぽか陽気となった1日、主要セメント各社は入社式を行った。各社社長は仕事を進めていく上でのポイントなどをアドバイスするとともに、誇りを持って日常業務に励むよう要請。将来を担う人材として積極的な活動を求めた。

・香川県の国道明かり部で26年ぶり白舗装

香川県内の新設国道の明かり部で26年ぶりにコンクリート舗装(白舗装)を採用した国道11号大内白鳥(おおしろとり)バイパスの一部区間が3月30日に開通した。東かがわ市内の同バイパス9・2キロメートル区間のうち、先行して着工された平野部の工区1・2キロメートル。国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所によると舗装の長寿命化に向けた取り組みとしてライフサイクルコストの削減等を考慮して白舗装を採用した。

・生コン工場、1年で49減少

13年12月末時点の全国の生コンクリート工場数は、前年同期と比べ49工場、12年度(13年3月末時点)から43工場減少し、3414工場となった(全生連調べ)。過去5年間との比較では、減少幅が最少となった。生コン業界では、10年度から工場集約化を柱とする5年間にわたる構造改革事業を実施しており、今年度は最終年度の5年目となる。全生連では、地域事情を踏まえた上で引き続き安定供給を第一に、生産拠点の適正配置を前提とした集約化を推進していく考えだ。

・ALCメーカーが10%値上げ

ALC(軽量気泡コンクリート)版メーカーの値上げが相次ぐ。旭化成建材は5月出荷分から、クリオンは7月出荷分から、いずれも10%の値上げを打ち出した。昨年の値上げの積み残し分に加えて原材料や燃料費、物流費が上昇しており、その分の価格転嫁を目指す。「製造原価および輸送費の上昇は自助努力のみで吸収できる範囲を超えており、現行の価格体系では安定的な製品供給による健全な事業維持が困難」(クリオン)とされる。住友金属鉱山シボレックスも値上げする方針で、近く表明するものと見られる。